

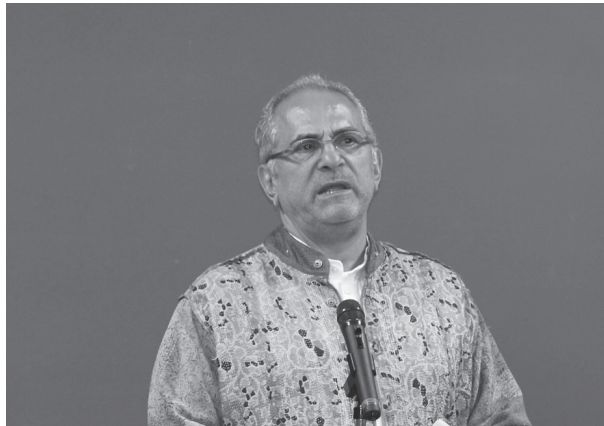
外国語学部アジア学科主催、アジア・太平洋研究センター 共催講演会（特別講演会）

日 時：2012年11月27日（火）

場 所：名古屋キャンパス M棟1階 MB12教室

テーマ：Post Conflict Countries: From Conflict to Peace and Prosperity
——The Case of Timor-Leste

報告者：ジョゼ・ラモス＝ホルタ（前東ティモール大統領）



前東ティモール大統領ラモス・ホルタ氏は、ノーベル平和賞受賞者（1996年）としても名高い。今回の講演会は学長室の企画であるが、昨年（2011年）10月に講演されたイジリオ・コエーリョ東ティモール大使のお計らいにより、実現した。

ラモス・ホルタ氏は日本占領末期の1949年にディリ（現在の首都）で生まれたが、東ティモールは戦後再びポルトガルの植民地支配下に置かれた。政変でポルトガルが植民地を「解放」するときに、東ティモールはインドネシアの軍事侵攻を受け、1975年に強制併合された。海外にあったラモス・ホルタ氏は東ティモール独立革命戦線の代表・スポークスマンとして東ティモールの惨状を世界に伝えるとともに、紛争の平和的な解決に尽力した。ノーベル平和賞はその貢献が評価されたもので、東ティモール住民の精神的指導者ペロ司教との同時受賞であった。インドネシアから分離後は東ティモール国連暫定行政府の外務担当閣僚を務め、独立後は首相、大統領を歴任した。

東ティモールは紛争を経て独立したが、その10年を振り返り、平和と繁栄の構築には何が鍵となるのか、講演では、ふたつの点が強調された。

一つ目は、国家建設における指導者の責任の重たさである。東ティモールは「ゼロ

からの出発」であった。急速に発展してはいるが、平等な分配や貧困の解消はできていないし、引き続いてインフラ投資や貧困対策のための支出を積極的に行わなくてはならない。幸い、2006年からの石油収入により国家予算が7倍にも増加した。この地からの恵みを公正に活用するために、政府が安易に多額の資金を流用できないように法制度を整え、汚職や腐敗を防止している。石油収入を運用する「石油基金」は議会と市民社会の厳しい監視下に置かれ、「採取産業透明性イニシアティブ (Extractive Industries Transparency Initiative: EITI)」^(*)からも、アジアでは最善、世界でも第3位のモデルとして評価されている。民衆と国家のためにこの収入を使わねばならないが、戦略的な開発計画の立案が必要である。そこに求められるのは知性と高潔さである。

二つ目は、紛争のトラウマや憎しみにとらわれずに、積極的に「和解」を推進することの重要性である。まず、東ティモールの住民同士でも対立していたことを冷静に見つめ直し、インドネシアによる併合を支持した人々を赦すことにした。次に、今は隣国となったインドネシアによる過去の強制併合や人権侵害に対して敵意をいなくことなく、和解を推進した。東ティモールの歴史上なされた暴力を知るための「国民真実追究委員会」とインドネシアとの間に二国共同の「真実追究委員会」を設置した。後者は、世界初の紛争当時国同士による国家レベルの委員会である。東ティモールとインドネシアは良好な関係を築き、東ティモール内に在住するインドネシア人が嫌がらせを受けることもない。

多くの困難を経て独立した新興国の意気が伝わってきたところで、話は日本および今後のアジアに及んだ。「二一世紀はアジアの世紀」と言われるが、果たしてそう言えるのか。中国、日本、韓国は豊かでアジアにおける強国ではあるが、安定したパートナーシップを作り上げられないままである。また、経済発展をしても南アジアのように不可触選民が残存していたり、宗教間の対立が起きたりという問題を抱えている国々がある。さらに、アジアは、核兵器の保有国が多く、世界で最も核兵器が問題化している地域となっており、そのような国々は従姉妹兄弟を標的にしている。アジアには深刻な課題が多いことに目を向けるべきだと指摘して話を締めくくった。

講演のあと、学生から質問がいくつも出たが、特に第二次世界大戦中の日本の加害行為について、アジアの国々との和解が必要であることが強調された。東ティモールは日本による占領について賠償を要求しなかった唯一の国であり、また日本の安全保障理事会の常任理事国入りを当初より支持した。しかし、国を代表して謝罪したブランドドイツ第二代首相や、また勇気と知性あふれる演説を行ったヴァイツゼッカー元ドイツ大統領のように、日本にもアジアの人々に頭を下げて、日本の占領下で犠牲になった人々に対して謝罪する指導者が必要であると述べた。

* 「採取産業透明性イニシアティブ (Extractive Industries Transparency Initiative : E I T I)」とは、石油・ガス・鉱物資源等の開発にかかわるいわゆる採取産業から資源産出国政府への資金の流れの透明性を高めることを通じて、腐敗や紛争を予防し、もって成長と貧困削減に繋がる責任ある資源開発を促進するという多国間協力の枠組み。

(文責：小林 寧子)